

平成29年度 教育委員会 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	知識だけでなく自分で考え判断する力や応用する力、自ら発信する力などの質の高い学力を身に付けさせるとともに、経済的に不利な環境にある子どもの学力を支えます。		
達成手段 (数値目標)	質の高い学力の育成		
	目標: 全国学力・学習状況調査での平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒割合を10%以下とすることにより、全国トップクラスを目指す		・小学校9.2%、中学校9.6%
	・各学校における学力データの効果的活用を支援し、授業改善を推進【当初新規】 目標: 児童生徒のつまずき部分と遡り復習が連動した自動学習計画システムの構築		・試用版が完成
	・学力向上システム開発校を指定し、学校独自の学力向上プランを実践研究 目標: 20校		・小中学校20校を指定(100%)
	・小中学校における京都式少人数教育の推進 目標: 全小中学校		・全小中学校で実施(100%)
	① 中1振り返り集中学習(ふりスタ)の実施 目標: 全中学校	○	・全中学校で実施(100%)
	・土曜日等を活用した中2学力アップ集中講座を拡充実施 目標: 全中学校で実施(対象生徒数の増)		・全中学校で実施(100%)
・小中学校において土曜日に学習活動等を実施 目標: 土曜活用…全市町(組合)教育委員会、土曜教育コーディネーター…5市町40校		・土曜活用: 全市町(組合)教育委員会で実施(100%) 土曜教育コーディネーター: 5市町38校で実施(95%)	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
②	経済的に不利な環境にある児童生徒の学力向上	○	
	・小中学校へのまなび・生活アドバイザー等の配置や派遣を拡充し、子どもの状況に応じた学習・生活支援策を実施 目標:まなび・生活アドバイザーの配置 小学校21校、中学校20校 全小中学校に社会福祉士等の派遣を拡充 全校でケース会議を開催		・まなび・生活アドバイザー配置:小学校21校、中学校20校(100%) 全小・中学校で社会福祉士等の派遣、ケース会議を開催
	・小学校4・5年生への個別補充学習の実施校を拡充 目標:全小学校		・小学校186校で実施(88.2%) 【未達成の要因・理由】特に学力に課題がある学校を優先して実施校を拡充したため。
	・小中学生を対象とした原則無料の地域未来塾の実施箇所を拡充 目標:45箇所		△ ・10市町34箇所(見込)(75.6%) 【未達成の要因・理由】様々な事業が実施されている中で、実施主体である市町(組合)教委が地域の実情に応じて取組を進めているため。
	・府立高校に「セカンドラーニング教室」を設置し、中退を防止 目標:3校		・府立高校3校で実施(100%)
	・京都式「効果のある学校」として、小中学校に専門家チームを派遣するとともに、「地域ネットワーク型」サポーターを配置し、学力課題の調査・分析や指導、地域のネットワークづくりを実施 目標:4中学校区で実施		・4中学校区で実施(100%)
③	学習意欲の向上	○	
	・理科の観察実験の機会確保と質の向上に向けた理科支援員の配置 目標:中学校6校		・中学校6校で実施(100%)
	・中学生の読解力向上のための小論文グランプリ、読解力向上フォーラムの開催 目標:個人作品 200名		・個人作品216名(108%)
	・大学等と連携し、大学の研究者等から最先端の授業を受ける出前学習の実施 目標:延べ150回		・出前授業延べ129回(86%) 【未達成の要因・理由】学校の希望と講師の都合が合わず、実施できなかったため。
	・京都大学との連携による京都数学グランプリ・京都科学グランプリの開催 目標:参加者 延べ1,000名		・参加者 延べ1,048名(105%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2	京都の伝統文化や文化財を保護・継承・発信するとともに、英語力や多様な文化を理解できる力を身に付けさせ、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組みます。		
達成手段 (数値目標)	① 京都の伝統文化を身に付け、次代へ継承する取組の実施		
	・未指定文化財の調査を進め、暫定登録文化財を登録するとともに、文化財の府指定等を拡充【当初新規】 目標: 暫定登録文化財…1,000件登録 新規府指定・登録文化財…約30件		・暫定登録文化財 1,016件登録(102%) 新規府指定・登録文化財 30件(100%)
	・建造物の根本修理について、外部有識者が参画する「修理委員会」の指導助言に基づき実施するなど、チェック機能を強化		・修理委員会 4回開催
	・研修会を開催するなど、文化財保存技術を継承する取組を充実 目標: 研修会2回開催		・研修会 2回開催(100%)
	・埋蔵文化財発掘調査、重要文化財建造物修理現場等の公開及び史跡・埋蔵文化財のツアーを実施【当初新規】 目標: 参加者 10,000名		・参加者 13,555名(136%)
	・「丹後歴史文化博物館(仮称)」の基本計画(案)に基づき、今後の事業展開について地元市町、住民等の参画を得て議論		・地元意見聴取会議を開催し、平成30年度以降の事業推進に向けて議論
	・文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う文化歴史推進校を指定【当初新規】 目標: 府立高校6校		・府立高校6校を指定(100%)
	・府立高校で茶道や華道の専門家等による京都の伝統文化の体験学習を実施 目標: 高校生伝統文化事業参加延べ生徒数 8,000名	○	・伝統文化事業参加生徒 7,893名(98.7%)
	・「古典の日」を中心に府内5会場で小中学生による古典の朗読大会等を開催し、日本語の美しさや地域の文化を感じる取組を実施 目標: 参加者 5,000名		・参加者 1,100名(22%) 【未達成の要因・理由】荒天により、中止になった会場があったため。
	・「古典」をテーマとした補助教材を学校で活用 目標: 全小中学校で活用		・全小中学校で活用(100%)
	・郷土資料館での小中学校対象文化財出前講座等の実施 目標: 延べ50回	○	・出前講座延べ70回(140%)
・オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、文化やスポーツを通じた交流を実施 目標: 推進校45校		・推進校45校を指定(100%)	
・府立高校へ高い専門性を有する外部指導者を派遣し、「全国高校生伝統文化フェスティバル」をはじめとした全国レベルの発表の場で活躍できるよう支援 目標: 発表校5校		・発表校 3校(60%) 【未達成の要因・理由】全国トップレベルの高校生が集う発表の場であり、目標を達成することができなかった。	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	多様な文化を理解できる人材の育成		
	・国際的に活躍できる人材育成を行うスーパーグローバルハイスクールの設置、府立高校海外サテライト校の設置拡充 目標:海外サテライト校への留学 20名		・海外サテライト校留学 17名(85%) 【未達成の要因・理由】留学の応募要件を厳しく設定していたため。
	・府立高校生の海外での語学研修など海外留学支援制度の拡充 目標:府立高校生の海外留学 105名		・府立高校生の短期留学 105名(100%)
	・教育旅行・訪日外国人観光客との「おもてなし文化交流」の実施 目標:府立高校20校		・府立高校 19校(95%)
②	・中学校教員のTOEIC受験及び集中セミナー実施 目標:英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 中学校65%	△	・英検準1級以上等 中学校42.5%(65%) 【未達成の要因・理由】受験に向けての意識付けや自習の促進等に取り組んだが、多忙により十分な学習時間が確保できなかったため。
	・大学や英検協会等と連携した研修会を実施し、教員の英語指導力を向上 目標:英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合 高等学校75%		・英検準1級以上等 高校63.8%(85.1%) 【未達成の要因・理由】受験に向けての意識付けや自習の促進等に取り組んだが、多忙により十分な学習時間が確保できなかったため。
	・ネイティブスピーカーのAETによる府立高校での実践的な英語指導の実施 目標:全府立高校		・全府立高校で実施(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
3	共生社会の実現に向け、福祉との連携を図るとともに、特別支援学校生徒の増加対策や就労支援など特別支援教育を充実します。			
	達成手段 (数値目標)	共生社会づくりに向けた取組の充実		
		共生社会づくりに向けた取組の充実 ・特別支援学校新設を見据えたインクルーシブ教育の推進に向けたネットワークの構築 目標: 南部4校で小中高校や地域との交流・共同学習促進		・宇治、城陽、八幡、南山城支援学校の4校で交流・共同学習を実施(100%)
		① ・向日が丘支援学校の改築に向けて、関係機関と連携し周辺地域の共生型福祉エリア構想を策定【当初新規】	○	・関係機関による調査・検討に協力。平成30年度に改築基本構想を検討
		・障害者の法定雇用率2.2%達成に向けたチャレンジ雇用の実施 目標: 障害者雇用率2.2%		・障害者雇用率2.12%(96.4%)
		特別な支援を要する児童生徒数の増加への対応		
		② ・山城地域において、平成32年度を目標に新しい特別支援学校の開校に向けた取組を着実に推進 目標: 新設校の実施設計完了	○	・実施設計の一部を翌年度へ繰越
		就労支援の充実 目標: 特別支援学校生徒就職率30%		・就職率27.7%(92.3%)
		・清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム(京のしごと検定)を構築【当初新規】		・システムを構築し、京しごと技能検定を実施
		③ ・京都ジョブパークとの連携による職業教育、就労支援を充実 目標: セミナー開催回数10回、企業実習件数100件	○	・セミナー開催回数13回(130%) 企業実習件数110件(110%)
		・城陽支援学校の職業学科設置		・職業学科を設置
	・八幡支援学校の職業学科設置準備【当初新規】	○	・職業学科福祉総合科が平成30年4月に開設	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	教員等の指導力の向上	○	
	④・京都府スーパーサポートセンターにおける参加体験型等の教員研修の実施 目標:11回 参加者1,000名		・23回 参加者966名(96.6%)
	・地域支援センターにおける小中学校教員等を対象とした研修の実施 目標:延べ200回		・延べ184回(92%)
	特別支援教育の推進体制及び相談体制の充実	△	
	・府立高校に在籍する発達障害等がある生徒への支援体制の充実 目標:府立高校特別支援教育支援員 4名配置		・4名配置(100%)
	・府立高校における通級指導実施に向けた試行 目標:2校		・2校で実施(100%)
	⑤・高校における個別の指導計画の作成促進 目標:70%		・個別の指導計画 56.4%(80.6%) 【未達成の要因・理由】指導計画の作成には至っていないが、各高校において特別な支援が必要な生徒の情報は共有されている。
	・地域支援センターの相談体制の充実 目標:相談件数 6,800件		・相談件数 5,252件(77.2%) 【未達成の要因・理由】他機関の相談体制が整備されてきたため。
	・相談支援ファイル、移行支援シートの普及 目標:活用市町(組合)教育委員会数 相談支援ファイル16、移行支援シート(就学前から小学校)20		・相談支援ファイル17(106%)、移行支援シート20(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4	教職員の働き方改革と養成・研修の一体改革により、今まで以上に子どもたちに向き合う時間を確保し、質の高い授業や個に応じた指導を充実します。		
達成手段 (数値目標)	教職員の働き方改革の推進【当初新規】		
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方改革やチーム学校等の取組を総合的に推進するため教職員の働き方改革推進本部を設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方推進本部設置
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家の配置による学校サポート体制構築や業務改善による長時間勤務是正などの実践研究 ① 目標:重点モデル地域における実践研究 2地域 京都式チーム学校推進校 11校 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・重点モデル地域:2地域(100%) 京都式チーム学校推進校:11校校(100%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・府立学校全校で勤務状況を把握し業務改善に取り組むとともに各市町村においても同様の取組を推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・全府立学校で出退勤時刻記録システムを導入
	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動における教員の負担軽減に向けた部活動指導員等の効果的な活用や休養日の設定等 目標:部活動指針の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・年度末に京都府部活動指導指針(案)を策定
	教職員の人材育成及び資質向上に関する一体改革		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場での実践力を備えた教員の養成を図るため、教員志望の大学3回生を対象としたインターンシップ「教員養成サポートセミナー」の実施 目標:参加者100名 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者90名(90%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・「教員養成サポートセミナー」修了者等を対象とした「教師力養成講座」の実施 目標:参加者70名 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者70名(22大学)(100%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質向上を推進するための大学との連携体制を整備 ② 目標:教員育成協議会の設置 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教員等の資質向上に関する協議会設置
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の職責や経験に応じて身に付けるべき資質能力の明確化 目標:資質の向上に関する指標の策定 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府教員等の資質能力の向上に関する指標策定
	<ul style="list-style-type: none"> ・採用期～ベテラン期までの段階に応じた研修体系の見直し 目標:研修計画の策定 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度教職員研修計画策定
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場のニーズに応じた研修の充実を図るため、学校現場で受講できる出前講座の充実 目標:延べ 200講座 受講者 4,500名 		<ul style="list-style-type: none"> ・延べ186講座、受講者4,633名(103%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・単位履修制度による課題に応じた受講システムの推進 目標:総合教育センター研修受講者 延べ23,000名 		<ul style="list-style-type: none"> ・延べ24,802名(108%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校から体罰を一掃するための取組の実施 目標: 体罰0 ③ ・体罰防止のための手引きや運動部活動指導ハンドブックを活用した校内研修の実施 目標: 校内研修の全校実施 ・スポーツ医・科学的な知見からの科学的指導方法についての研修会を開催するとともに、体罰根絶に向けた運動部活動における校内指導体制を構築 目標: 運動部活動における外部指導者を活用した校内指導体制の構築(中・高)100% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・体罰3件 (あらゆる機会を捉えて体罰防止のための指導を徹底) ・校内研修の実施率 中学校:95.8% 高校:100% ・校内指導体制の構築 中学校:96.2% 高校:100%
5	暴力行為や薬物乱用など児童生徒の問題行動の防止や、いじめの未然防止、早期発見、早期解消までの総合的対策及び不登校児童生徒への支援に取り組みます。		
達成手段 (数値目標)	<ul style="list-style-type: none"> 少年非行、薬物乱用、いじめなどから子どもを守る取組の実施 ① ・関係機関と連携し、児童・生徒自身がスマホ利用のあり方を考えるフォーラムの開催や青少年のインターネット利用ガイドラインを作成 目標: フォーラム参加200名 ・スマートフォン・SNS利用について家庭でルールを作る取組や保護者対象のネットトラブルに関する研修会を実施 目標: 研修会4回 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーラム参加161名(81%) 【未達成の要因・理由】周知が不足していたため。 ・研修会5回実施(125%)
	<ul style="list-style-type: none"> 少年非行防止対策の実施 ・公立中学校PTAによる地域の様々な団体と連携しいじめ・非行防止キャンペーン 目標: 全中学校 ・学校警察連携会議の開催 目標: 全小中学校、高校の参加 ・スクールサポーターや警察と連携した非行防止教室の開催 目標: 全小中学校で開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校PTAで実施(100%) ・全小中学校、高校で参加(100%) ・全小中学校で開催(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
②	・「生徒指導緊急指導教員」を中学校へ配置するとともに、暴力事象等の低年齢化に対応するため試行的に小学校にも配置し、暴力行為などの課題がある学校の生徒指導体制を充実 目標:問題事象に対し迅速に配置	○	・小学校3校、中学校1校に配置	
	・課題を抱える児童に対する個別指導や家庭支援を行うとともに、指導体制を強化するため、まなび・生活アドバイザーを小学校に配置 目標:5校		・小学校5校に配置(100%)	
	・外部講師を学校に派遣し、人との関わり方やいのちの大切さを伝える「いのちとこころのコミュニケーション事業」を推進 目標:外部講師による出前授業 延べ20回		・出前授業延べ15回(75%) 【未達成の要因・理由】日程等が合わず、学校からの希望が当初の予定より少なくなったため。	
	③	○	◎	薬物乱用の防止・根絶 目標:児童生徒の薬物乱用0件
・薬物乱用防止教室の開催 目標:小中高での開催率100%	・開催率100%			
・保護者向けに薬物乱用防止等リーフレットを作成し、PTA等関係団体の研修会で啓発	・保護者向けリーフレットで薬物乱用防止を啓発			
・教員に対する薬物乱用防止教育推進研修会、指導者に対する薬物乱用防止教室講習会の開催 目標:研修会2回、講習会1回開催	・研修会2回、講習会1回開催(100%)			

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
④	いじめ防止対策の実施	◎	
	・いじめ未然防止・早期解消支援チームを派遣し、外部の視点から学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を行う。 目標: 問題事象に迅速に対応		・中学校1校に配置
	・「京都府いじめ防止対策推進委員会」による重大事態の調査 目標: 重大事態に対し迅速に対応		・高等学校1校に配置
	・いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員を配置し、学校体制を強化 目標: 問題事象に対し迅速に配置		・小学校3校、中学校1校に配置
	・深刻ないじめ事象が発生した学校にいじめ危機管理チームを派遣 目標: 深刻な事象が発生した場合迅速に派遣		・派遣実績なし
	・スクールカウンセラーの配置 目標: 小16校、中高全校		・小学校16校、中高全校に配置(100%)
	・「心の居場所サポーター」を配置し、相談室等で相談や学習支援を実施 目標: 小16校、中22校		・小学校16校、中学校22校に配置(100%)
	・24時間電話相談などトータルアドバイスセンターにおいて教育相談、家庭教育相談等を実施 目標: 教育相談等を実施		・教育相談等を実施
	・学校非公式サイトなどネット上でのいじめを監視 目標: 外部委託により24時間監視		・外部委託により24時間監視
	・教職員の意識改革のための研修会を開催 目標: 5回		・5回実施(100%)
⑤	不登校対策の実施	△	
	・府認定フリースクールとの連携促進【当初新規】 目標: 6施設に支援		・6施設に支援(100%実施)
	・不登校児童生徒への支援の充実 目標: 適応指導教室を設置する市町(組合)教育委員会の数 19市町(組合)		・15市町(組合)が設置(78.9%) 【未達成の要因・理由】府教委として適応指導教室の設置や機能拡充に向けて取り組んだが、市町(組合)教育委員会からの希望が当初の予定より少なくなったため。

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	豊かな心をはぐくみ、公共の精神、規範意識、政治的教養を高めるとともに、勤労観・職業観、ライフデザインを考える力をはぐくみます。		
達成手段 (数値目標)	① 豊かな心をはぐくむ教育の実施 目標:学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小・中学生の割合を増加させる	◎	・小学校91.6%、中学校95.0% (前年度比小:1.5%増、中:1.1%増)
	・京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども 明日へのとびら」等を活用した授業の実施 目標:全小中学校で実施		・全小中学校で実施(100%)
	② 主権者意識をはぐくむ教育の実施	◎	
	・共生社会のルールを発達段階に応じて学ばせる、法やルールに関する教育の実施 目標:研究指定校8校		・8校を指定(100%)
	・全府立高校において、ディベートや模擬選挙等の実践的活動を含む授業を実施し、有権者として必要な政治的教養を育成 目標:全府立高校で実施		・全府立高校で実施(100%)
	・「結ネット KYOTO」を充実し、法律、選挙、納税、金融などの社会の仕組みやルールを専門家から学ぶ、出前学習を促進 目標:小中高校延べ340校		小中高校延べ648校(191%)
	③ 社会的・職業的に自立して生きていくために必要な能力と態度を育てる教育の実施	◎	
	・小中学校における伝統文化や仕事の体験活動を実施 目標:全小中学校		・全小中学校で実施
	・全府立高校生を対象に、起業家によるグループワークや多様な職場体験、インターンシップなど実践的キャリア教育を推進 目標:全府立高校		・全府立高校で実施(100%)
	・「子育て学習プログラム」を活用し家族の大切さや子どもを生き育てる意義を学ぶ授業を実施し、子どもが自身のライフデザインを考える力を育成 目標:府立高校 45校		・府立高校51校(うち7分校)で実施(113%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
7	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色づくりを一層推進し、生徒の「展望する力」「挑戦する力」「つながる力」を育成するための府立高校づくりを進めます。		
達成手段 (数値目標)	少子化に伴う府立高校の在り方検討、地域創生の取組の実施		
	・府北部地域の府立高校の再編整備に向けた具体的な教育内容の検討		・平成30年3月学科案を公表
	・地域創生推進教育プログラム実施に向けた教育内容の検討		・来年度実施できるよう検討中 【未達成の要因・理由】関係機関との調整に時間を要したため。
	① ・口丹地域における府立高校の在り方に係る基本的な方針を決定	○	・平成30年3月方針を決定
	・南陽高校への中高一貫教育導入準備		・南陽高校附属中学校設置
	・京都府公立高等学校協議会において、少子化に対応した今後の高校教育の在り方等を協議		・公私協議会幹事会等を開催し、協議
	・地域創生推進校の指定など、各高校が自校の特色に応じたテーマに基づく独自の取組を実施 目標:24校で実施		・府立高校24校で実施
	夢に応えられる府立高校づくり		
	・大学研究員等と高校生が共同研究を実施	○	・スーパーサイエンスネットワーク京都校で実施
	・研究者による特別講義や教科指導を実施 目標:9校で共同研究を実施		・9校で共同研究を実施(100%)
	・大学、企業や国際貢献団体等と連携し、論文作成やプレゼンテーション能力の育成を図る取組を実施 目標:9校で実施		・9校で実施(100%)
	② ・先進的で卓越した取組を行うスーパープロフェッショナルハイスクールを設置 目標:2校	○	・1校に設置(50%) 【未達成の要因・理由】新たに2校応募したが、競争率が高く採択に至らなかったため。

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校サポートカンパニーである先端企業の社員によるワークショップ等を実施するとともに、「高校生カンパニー」を設立し、府立高校生ブランド品を企画、生産、販売 目標:5校 		・5校で実施(100%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・進学予備校等が配信するデジタル教育コンテンツを活用した受験指導を実施 目標:12校 		・12校で実施(100%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生のボランティア活動等の取組を支援 目標:ボランティア校内組織29校、ボランティア活動5,550名 		・ボランティア29校、8,150名(147%)
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生の学力向上や問題行動の改善を図り、高校への就・修学を支援するため、高校教員を中学校へ派遣【当初新規】 目標:「学力向上連携指定校」8校 		・8校を指定(100%)
③	<ul style="list-style-type: none"> 府立鴨沂高校を歴史と伝統を活かした京都らしい高校として整備 目標:平成30年8月の完成に向けた着実な取組を推進 	◎	・平成30年8月の完成に向け施設整備を実施中

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)		
8	子どもの命を守るための学校安全教育に徹底的に取り組むとともに、安心・安全な教育環境を整備します。				
達成手段 (数値目標)	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会やあらゆる関係機関と連携した通学路の安全確保をはじめとする徹底した学校安全体制の整備 目標:児童生徒登下校中の重災害事故による死傷者0を目指し、昨年度比大幅減少 ・通学路交通安全プログラムの効果的な実施に向けた全市町村との連絡協議会の開催 ・安全対策アドバイザーによる学校安全教育の充実と安全管理体制の整備促進 目標:安全対策アドバイザーの派遣 4回 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・死者0名、負傷者37名 ・11月に連絡協議会を開催 ・安全対策アドバイザーの派遣 4回(100%) 		
	①		<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した防犯、交通安全及び防災に係る安全マップづくりの推進 目標:講習会の開催 10校 ・スクールガードなど、地域人材による通学路安全確保の取組推進 目標:スクールガードリーダー活動等を支援 5市町 ・自転車の安全な利用の促進を含む交通安全教育の推進 目標:交通安全に係る指導(交通安全教室等)を実施する学校の割合 100% ・万一の自転車事故に備えた自転車保険の加入促進 目標:全日制府立高校における自転車通学する生徒の保険加入率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3校(京都市立除く。)(30%) 【未達成の要因・理由】安全マップづくり活動が一定定着しており、開催が不要となった学校があったため。 ・支援市町 5市町(100%) ・交通安全に係る指導を実施する学校の割合 95.5% ・全日制府立高校の自転車通学生徒保険加入率 100% 	
	②		<ul style="list-style-type: none"> 実践的な安全教育の実施 目標:学校安全計画を毎年点検及び見直す学校の割合 100% ・自然災害発生時における学校での適切な対処行動を養う防災訓練の実施 目標:学校安全計画で地震等自然災害もしくは原子力災害を想定した防災訓練を計画している学校の割合 100% ・地域と連携した学校での防災訓練や予告なしで行う緊急訓練等、実効性のある防災訓練の促進 目標:学校安全教室指導者講習会の実施 4回 ・学校防災体制をチェック・指導する体制の整備 目標:危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校安全計画を毎年点検及び見直す学校の割合 98.6% ・自然災害もしくは原子力災害を想定した防災訓練を計画している学校の割合 97.9% ・講習会4回実施(100%) ・危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合 96.0% 	
	③		<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な学校施設の整備 ・公立小中学校施設の耐震化の完了 目標:29年度末耐震化率 公立小中学校100% ・府立学校施設の長寿命化対策に向けた個別施設計画の策定 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末で耐震化率100%達成 未策定 【未達成の要因・理由】全庁的な動向を受けて策定

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
9	<p>学校と家庭、地域社会が一体となって教育を行うための環境整備を府内全域で推進します。また、誰もが生涯にわたって読書に親しむことのできる環境を整備します。</p>		
達成手段 (数値目標)	<p>学校と家庭、地域が協働した子どもたちをはぐくむ取組の実施 目標: 地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立小・中学校の割合 小学校97%、中学校96%</p>	○	<p>小学校91.4%、中学校75.0% 【未達成の要因・理由】学校が必要とする支援と一致しない場合もあるため。</p>
	<p>・地域学校協働本部等の取組推進 目標: 新規取組校(園) 5校</p>		<p>・新規取組 7校(園)(140%)</p>
	<p>・学校と地域が協働した地域の活性化を図る取組の実施 目標: コミュニティスクールの推進に向けた実践研究の実施</p>		<p>・7市町において実施</p>
	<p>① ・「京のまなび教室」の開催 目標: 18市町(組合)教委、80教室</p>		<p>・18市町(組合)教委、83教室(104%)</p>
	<p>・保育所や幼稚園、家庭と連携した「もうすぐ1年生体験入学事業」の実施 目標: 100校で実施</p>		<p>・101校で実施(101%)</p>
	<p>・市町村における子育て・親育ち講座等の実施 目標: 延べ70講座</p>		<p>・延べ80講座(114%)</p>
	<p>・子育ての悩みを抱える家庭を訪問するとともに、地域と一体となって家庭を見守る体制を整備する訪問型の家庭教育支援を実施 目標: 2市町教委</p>		<p>・2市町教委で実施(100%)</p>
	<p>府民のニーズに応える図書館サービスの提供</p>		
	<p>・府内各大学との図書の相互貸借の促進 目標: 7大学図書館</p>		<p>・6大学と実施(85.7%) 【未達成の要因・理由】大学との協議が継続中であるため。</p>
	<p>② ・市町村立図書館等への支援 目標: 相互貸借のための連絡協力車の巡回を週2回に倍増</p>		<p>○ ・相互貸借のための連絡協力車の巡回を週2回に倍増</p>
<p>・近隣施設や大学等関係機関と連携した取組を推進し、来館者の目的に応じた資料や情報の的確な提供 目標: 本の貸出冊数(年間) 258,000冊</p>	<p>・本の貸出冊数 245,860冊</p>		

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)	
10	学校や地域社会において子どもたちの体力・競技力の向上を図る取組を推進するとともに、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる環境整備を行います。			
	達成手段 (数値目標)	子どもたちの体力向上への取組の実施		
		①	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力向上を図るための指導資料「遊びのガイドブック」や「まゆまる体操」DVDの周知、普及 ・「体力・運動能力向上実践校」を指定し、PDCAサイクルの実施による体力向上を図る取組を実施 目標：小学校5校、中学校5校 ・小学校教員の指導力向上及び本府の課題対応のための「体力・運動能力実技研修会」の開催 目標：研修会4回 水泳、ボール運動、器械運動等 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関への配付や地域運動会等で周知に向けた取組を展開 ◎ 小学校5校・中学校5校を指定し取組を実施(100%) ・研修会開催4回(100%)
		子どもたちへの専門性の高い指導		
		②	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のスポーツ指導者による部活動等指導の実施 目標：中学校100運動部、高校75運動部 ・京都ゆかりのトップアスリート等による学校や地域での指導の実施 目標：国体選手等派遣事業、もっと元気な京都ジュニア「夢・未来」スポーツ体験事業 25種目25会場 参加者延べ1,600名 ・東京オリンピックを目指すジュニア層の育成・強化 目標：未来のメダリスト候補選手認定25名 	<ul style="list-style-type: none"> △ 中学校72運動部(72%)、高校92運動部(123%) 【未達成の要因・理由】地域人材の不足により学校からの申請数が減少したため。(中学校分) △ 15種目17会場 参加者延べ1,235名(77.2%) 【未達成の要因・理由】派遣依頼数等の減少や台風による事業の中止があったため。 ・選手認定28名(112%)
	③	府民のスポーツの更なる振興と競技力の向上を図るため、トップアスリート・女性アスリート等を支援 目標：国体8位	△	・国体11位 【未達成の要因・理由】成年種別の得点低下のため。
	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進			
	④	<ul style="list-style-type: none"> ・府民総体マスターズ部門の拡充 目標：23種目 ・総合型地域スポーツクラブへの支援の実施 目標：総合型地域スポーツクラブの設置市町村数 24市町村 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23種目で開催(100%) ・設置市町村 22市町村(91.7%) 	

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
11	新たな教育委員会制度の趣旨を踏まえた取組を推進します。		
達成手段 (数値目標)	① 知事部局と連携した取組の推進 ・「京都府の教育等の振興に関する大綱」に基づき、知事と基本的な認識を共有し、一体となって取組を推進	◎	総合教育会議開催
	② 教育委員会と府民との積極的な交流、施策形成プロセスへのより積極的な参加 ・教育委員が直接現地に出向き、府立学校生・保護者・教職員・地域住民等との意見交換や出前授業を実施 目標: 現地での意見交換等20回	◎	・現地での意見交換等 25回(125%)
	・教育委員会や他の検討会議などで積極的に具体的な施策の方向性等を提示 目標: 他機関との意見交換会等5回	◎	・他機関との意見交換会等 6回(120%)

目標達成状況(達成区分)	件数	割合
目標達成「◎」(達成手段のすべてが◎)	2	18%
概ね達成「○」(達成手段の◎○が2/3以上)	8	73%
未達成「△」(達成手段の◎○が2/3未満)	1	9%
計(運営目標数)	11	100%

[達成手段(数値目標)の達成区分]
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)